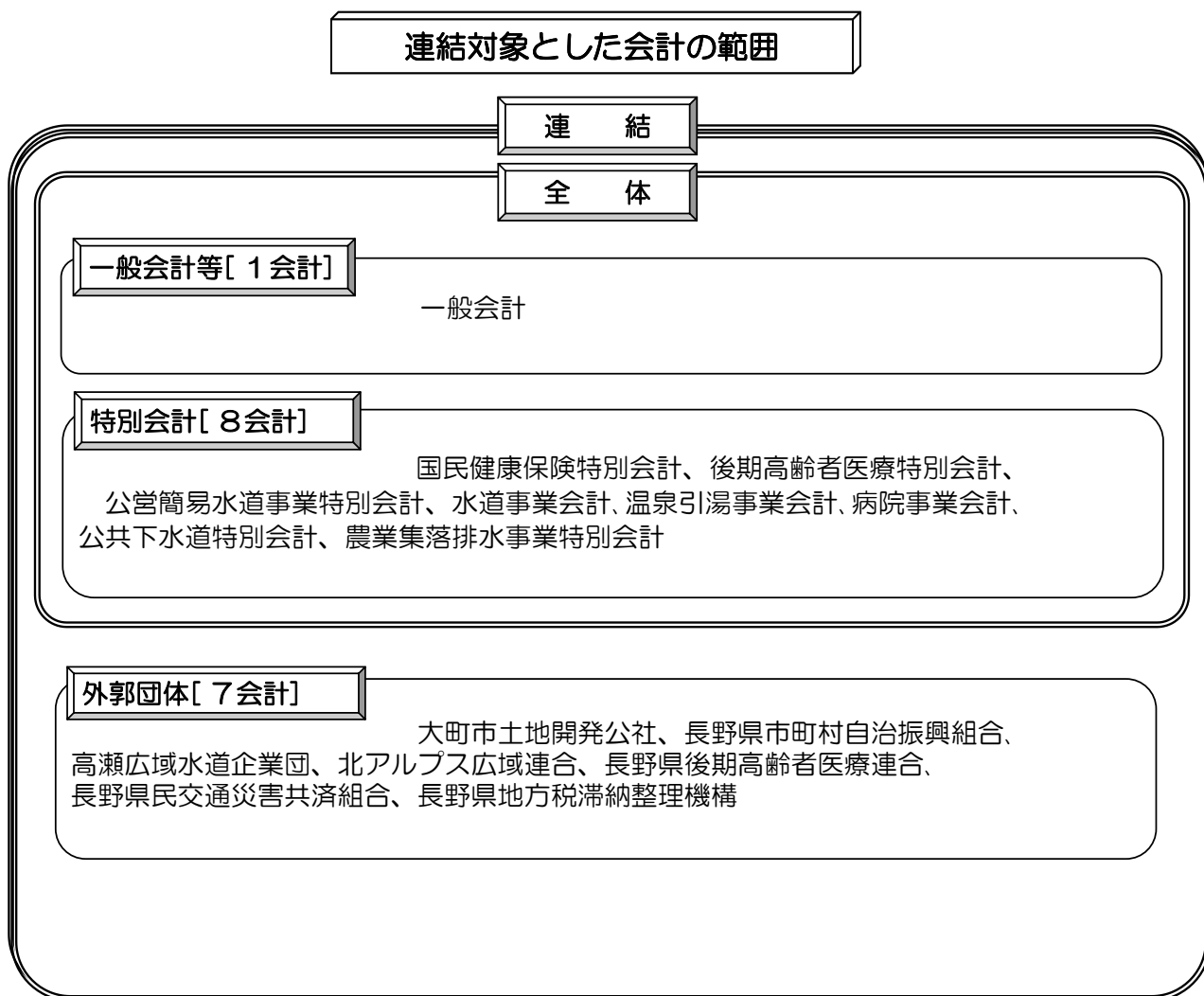


## 令和3年度 大町市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## 令和3年度 財務書類（要約）

### (1) 貸借対照表（バランスシート）（令和4年3月31日）

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	31,812	92%	61,727	91%	67,507	91%	(1)固定負債	15,329	44%	35,458	53%	36,249	49%
①有形固定資産	28,124	81%	57,567	85%	62,179	84%	①地方債等	12,583	36%	22,288	33%	22,424	30%
①事業用資産	21,692	63%	26,240	39%	29,592	40%	②退職手当引当金	2,746	8%	4,192	6%	4,687	6%
②インフラ資産	6,044	17%	29,176	43%	30,073	41%	③その他	0	0%	8,978	13%	9,139	12%
③物品	388	1%	2,150	3%	2,514	3%	(2)流動負債	1,932	6%	4,154	6%	4,240	6%
(2)無形固定資産	10	0%	221	0%	221	0%	①1年内償還予定地方債等	1,532	4%	3,002	4%	3,048	4%
(3)投資その他の資産	3,678	11%	3,939	6%	5,107	7%	②未払金	0	0%	560	1%	561	1%
①投資及び出資金	357	1%	857	1%	852	1%	③その他	400	1%	591	1%	631	1%
②長期延滞債権	48	0%	75	0%	105	0%							
③基金	2,560	7%	2,560	4%	3,703	5%	負債の部合計	17,261	50%	39,612	59%	40,489	55%
④徴収不能引当金	-13	0%	-17	0%	-18	0%	純資産の部						
⑤その他	726	2%	464	1%	464	1%	固定資産等形成分	33,524	97%	64,569	96%	70,422	95%
(2)流動資産	2,844	8%	5,780	9%	6,421	9%	余剰分(不足分)	-16,129	-47%	-36,674	-54%	-36,983	-50%
①現金預金	1,026	3%	2,543	4%	3,097	4%							
②未収金	77	0%	1,104	2%	1,108	1%							
③財政調整基金等	1,747	5%	2,097	3%	2,170	3%							
④徴収不能引当金	-6	0%	-9	0%	-9	0%							
⑤その他	0	0%	46	0%	56	0%	純資産の部合計	17,395	50%	27,895	41%	33,439	45%
資産の部合計	34,656	100%	67,507	100%	73,928	100%	負債・純資産の部合計	34,656	100%	67,507	100%	73,928	100%

#### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	132 万円	257 万円	282 万円	負債の部	66 万円	151 万円	154 万円
				純資産の部	66 万円	106 万円	127 万円

#### 項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
  - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
  - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
  - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
  - ③基金：特定の目的のために積立した資産
  - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
  - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで347億円、全体ベースで675億円、連結ベースで739億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、174億円（一般会計等）、279億円（全体）、334億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である173億円（一般会計等）、396億円（全体）、405億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和4年3月31日の大町市の人口： 26,237 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	16,408	106%	24,143	135%	32,013	135%
① 人件費	3,499	23%	6,691	37%	7,212	30%
② 物件費等	4,967	32%	7,885	44%	10,653	45%
うち減価償却費	1,371	9%	2,561	14%	2,829	12%
③ その他の業務費用	152	1%	556	3%	697	3%
④ 移転費用	7,790	50%	9,011	50%	13,451	57%
2 経常収益	939	6%	6,349	36%	8,421	36%
3 臨時損失	56	0%	77	0%	78	0%
4 臨時利益	10	0%	16	0%	16	0%
純行政コスト	15,515	100%	17,856	100%	23,654	100%
5 財源	15,294	99%	18,749	105%	24,456	103%
① 税収等	11,916	77%	12,707	71%	15,515	66%
② 国県等補助金	3,379	22%	6,042	34%	8,940	38%
本年度差額	-220	-1%	893	5%	802	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	24	0%	36	0%	526	2%
8 その他の純資産変動額	218	1%	219	1%	366	2%
本年度純資産変動額	21	0%	1,148	6%	1,694	7%
前年度末純資産残高	17,374	-	26,747	-	31,746	-
本年度末純資産残高	17,395	-	27,895	-	33,439	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-862	-	-1,436	-	1,738	-
・有形固定資産等の増加	556	-	1,192	-	1,483	-
・有形固定資産等の減少	1,393	-	2,610	-	1,406	-
・貸付金・基金等の増加	1,087	-	1,140	-	2,878	-
・貸付金・基金等の減少	1,113	-	1,158	-	1,217	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	59 万円	68 万円	90 万円
2 財源	58 万円	71 万円	93 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-1 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで155億円、全体ベース179億円、連結ベースで237億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで153億円、全体ベースで187億円、連結ベースでは245億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで11億円、連結ベースで17億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△9億円、全体ベースで△14億円、連結ベースで17億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	928	3,032	3,197
①業務支出(注)	14,907	21,452	27,287
②業務収入	15,868	24,526	30,526
③臨時支出	34	48	48
④臨時収入	0	6	6
(ロ)投資活動収支(②-①)	-32	-475	-540
①投資活動支出	1,555	2,209	2,344
②投資活動収入	1,523	1,734	1,804
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>896</b>	<b>2,557</b>	<b>2,657</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-681	-2,277	-2,329
①財務活動支出	1,491	3,497	3,582
②財務活動収入	810	1,220	1,253
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	215	280	328
2 前年度末歳計現金残高	780	2,232	2,735
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	995	2,512	3,062
5 本年度末歳計外現金残高	31	31	35
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,026	2,543	3,097
(注)うち、地方債等支払利息支出	50	288	289

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和3年度は、一般会計ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで10億円、全体ベースで25億円、連結ベースで31億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで9億円、全体ベースで26億円、連結ベースで27億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	50.2%	50.9%	-0.7%
全体	43.9%	46.6%	-2.7%
連結	41.0%	44.0%	-3.0%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	50.2%	49.2%	1.0%
全体	41.3%	38.9%	2.4%
連結	45.2%	41.6%	3.6%

### 3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	74.5%	73.8%	0.7%
全体	61.7%	60.7%	1.0%
連結	60.5%	59.7%	0.8%

### 4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	5.7%	5.0%	0.7%
全体	26.3%	22.7%	3.6%
連結	26.3%	19.2%	7.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。



## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,407,801,402		
業務費用	8,617,836,849		
人件費	3,498,745,163		
職員給与費	2,182,892,474		
賞与等引当金繰入額	369,317,325		
退職手当引当金繰入額	199,786,000		
その他	746,749,364		
物件費等	4,967,488,701		
物件費	3,168,590,972		
維持補修費	428,377,054		
減価償却費	1,370,520,675		
その他	0		
その他の業務費用	151,602,986		
支払利息	49,728,955		
徴収不能引当金繰入額	27,305,663		
その他	74,568,368		
移転費用	7,789,964,553		
補助金等	4,012,308,285		
社会保障給付	1,726,574,632		
他会計への繰出金	2,045,263,792		
その他	5,817,844		
経常収益	938,724,473		
使用料及び手数料	262,460,915		
その他	676,263,558		
純経常行政コスト	15,469,076,929		
臨時損失	55,513,275		
災害復旧事業費	34,195,090		
資産除売却損	21,318,185		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	9,943,981		
資産売却益	9,943,981		
その他	0		
純行政コスト	15,514,646,223		15,514,646,223
財源	15,294,170,142		15,294,170,142
税収等	11,915,520,144		11,915,520,144
国県等補助金	3,378,649,998		3,378,649,998
本年度差額	-220,476,081		-220,476,081
固定資産等の変動(内部変動)		-862,294,568	862,294,568
有形固定資産等の増加		556,473,105	-556,473,105
有形固定資産等の減少		-1,392,676,890	1,392,676,890
貸付金・基金等の増加		1,087,002,147	-1,087,002,147
貸付金・基金等の減少		-1,113,092,930	1,113,092,930
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23,653,781	23,653,781	
その他	218,132,059	54,277,000	163,855,059
本年度純資産変動額	21,309,759	-784,363,787	805,673,546
前年度末純資産残高	17,373,899,841	34,308,415,249	-16,934,515,408
本年度末純資産残高	17,395,209,599	33,524,051,462	-16,128,841,862

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,906,647,225
業務費用支出	7,116,682,672
人件費支出	3,395,417,323
物件費等支出	3,596,968,026
支払利息支出	49,728,955
その他の支出	74,568,368
移転費用支出	7,789,964,553
補助金等支出	4,012,308,285
社会保障給付支出	1,726,574,632
他会計への繰出支出	2,045,263,792
その他の支出	5,817,844
業務収入	15,868,354,776
税金等収入	11,633,786,757
国県等補助金収入	3,290,457,409
使用料及び手数料収入	264,885,715
その他の収入	679,224,895
臨時支出	34,195,090
災害復旧事業費支出	34,195,090
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>927,512,461</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,554,641,793
公共施設等整備費支出	467,639,646
基金積立金支出	330,178,217
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	756,823,930
その他の支出	0
投資活動収入	1,522,804,588
国県等補助金収入	88,192,589
基金取崩収入	356,076,000
貸付金元金回収収入	757,016,930
資産売却収入	10,782,011
その他の収入	310,737,058
<b>投資活動収支</b>	<b>-31,837,205</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,490,516,801
地方債償還支出	1,414,070,985
その他の支出	76,445,816
財務活動収入	809,572,000
地方債発行収入	809,572,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-680,944,801</b>
本年度資金収支額	214,730,455
前年度末資金残高	780,316,130
本年度末資金残高	995,046,585
前年度末歳計外現金残高	27,226,414
本年度歳計外現金増減額	3,613,161
本年度末歳計外現金残高	30,839,575
本年度末現金預金残高	1,025,886,160

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	61,726,918,316	<b>固定負債</b>	35,458,099,746
<b>有形固定資産</b>	57,566,590,722	<b>地方債</b>	22,287,704,412
<b>事業用資産</b>	26,240,351,663	長期未払金	0
土地	8,292,115,296	退職手当引当金	4,192,436,870
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,068,091,974	その他	8,977,958,464
建物減価償却累計額	-33,739,327,196	<b>流動負債</b>	4,153,815,995
工作物	1,542,050,245	1年内償還予定地方債	3,002,116,263
工作物減価償却累計額	-1,101,650,412	未払金	560,214,957
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	530,086,105
航空機	0	預り金	58,562,125
航空機減価償却累計額	0	その他	2,836,545
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>39,611,915,741</b>
<b>建設仮勘定</b>	179,071,756	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	29,175,955,089	<b>固定資産等形成分</b>	64,568,983,725
土地	1,558,279,318	<b>余剰分(不足分)</b>	<b>-36,673,611,192</b>
建物	1,791,873,771		
建物減価償却累計額	-721,958,922		
工作物	62,045,645,542		
工作物減価償却累計額	-35,701,520,910		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	203,636,290		
<b>物品</b>	7,093,758,695		
物品減価償却累計額	-4,943,474,724		
<b>無形固定資産</b>	221,215,920		
ソフトウェア	92,896,917		
その他	128,319,003		
<b>投資その他の資産</b>	3,939,111,674		
投資及び出資金	857,025,890		
有価証券	565,810,000		
出資金	291,215,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	74,614,103		
長期貸付金	231,003,050		
基金	2,560,392,514		
減債基金	0		
その他	2,560,392,514		
その他	233,133,270		
徴収不能引当金	-17,057,153		
<b>流動資産</b>	5,780,369,958		
現金預金	2,542,807,245		
未収金	1,104,356,350		
短期貸付金	0		
基金	2,096,858,366		
財政調整基金	2,096,858,366		
減債基金	0		
棚卸資産	44,546,989		
その他	1,231,420		
徴収不能引当金	-9,430,412		
<b>資産合計</b>	<b>67,507,288,274</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,895,372,533</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>67,507,288,274</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	24,143,334,835		
業務費用	15,132,341,874		
人件費	6,690,938,167		
職員給与費	4,321,956,503		
賞与等引当金繰入額	530,086,105		
退職手当引当金繰入額	383,792,226		
その他	1,455,103,333		
物件費等	7,885,283,722		
物件費	4,765,129,711		
維持補修費	558,723,242		
減価償却費	2,561,430,769		
その他	0		
その他の業務費用	556,119,985		
支払利息	288,369,143		
徴収不能引当金繰入額	37,076,504		
その他	230,674,338		
移転費用	9,010,992,961		
補助金等	4,051,448,443		
社会保障給付	4,945,728,789		
他会計への繰出金	0		
その他	13,815,729		
経常収益	6,348,880,942		
使用料及び手数料	4,828,908,196		
その他	1,519,972,746		
純経常行政コスト	17,794,453,893		
臨時損失	77,414,477		
災害復旧事業費	34,195,090		
資産除売却損	29,325,851		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	13,893,536		
臨時利益	16,128,160		
資産売却益	9,943,981		
その他	6,184,179		
純行政コスト	17,855,740,210		
財源	18,748,970,445		
税収等	12,707,311,507		
国県等補助金	6,041,658,938		
本年度差額	893,230,235		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,436,451,310	1,436,451,310
有形固定資産等の減少		1,191,723,238	-1,191,723,238
貸付金・基金等の増加		-2,610,229,360	2,610,229,360
貸付金・基金等の減少		1,139,968,689	-1,139,968,689
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	35,569,086	35,569,086	
その他	219,211,597	54,287,000	164,924,597
本年度純資産変動額	1,148,010,918	-1,346,595,224	2,494,606,142
前年度末純資産残高	26,747,361,615	65,915,578,949	-39,168,217,334
本年度末純資産残高	27,895,372,533	64,568,983,725	-36,673,611,192

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,451,991,015
業務費用支出	12,440,998,054
人件費支出	6,573,530,696
物件費等支出	5,348,423,877
支払利息支出	288,369,143
その他の支出	230,674,338
移転費用支出	9,010,992,961
補助金等支出	4,051,448,443
社会保障給付支出	4,945,728,789
他会計への繰出支出	0
その他の支出	13,815,729
業務収入	24,526,235,418
税込等収入	12,377,068,663
国県等補助金収入	5,688,279,673
使用料及び手数料収入	4,913,671,186
その他の収入	1,547,215,896
臨時支出	48,088,626
災害復旧事業費支出	34,195,090
その他の支出	13,893,536
臨時収入	6,184,179
<b>業務活動収支</b>	<b>3,032,339,956</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,209,336,242
公共施設等整備費支出	1,069,367,553
基金積立金支出	331,789,579
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	758,179,110
その他の支出	0
投資活動収入	1,733,992,253
国県等補助金収入	248,687,550
基金取崩収入	356,076,000
貸付金元金回収収入	801,837,877
資産売却収入	14,219,268
その他の収入	313,171,558
<b>投資活動収支</b>	<b>-475,343,989</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,496,757,142
地方債償還支出	3,417,546,107
その他の支出	79,211,035
財務活動収入	1,219,772,000
地方債発行収入	1,219,772,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,276,985,142</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>280,010,825</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,231,956,845</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,511,967,670</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>27,226,414</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,613,161</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>30,839,575</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,542,807,245</b>

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	67,506,733,142	<b>固定負債</b>	36,248,767,474
有形固定資産	62,178,951,708	地方債等	22,423,662,493
事業用資産	29,592,078,432	長期未払金	0
土地	8,325,450,805	退職手当引当金	4,686,568,817
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,745,081,860	その他	9,138,536,164
建物減価償却累計額	-34,627,495,287	流動負債	4,239,960,172
工作物	2,525,907,340	1年内償還予定地方債等	3,048,397,008
工作物減価償却累計額	-1,555,938,042	未払金	560,975,296
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	562,811,254
航空機	0	預り金	63,085,988
航空機減価償却累計額	0	その他	4,690,626
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>40,488,727,646</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	179,071,756	<b>固定資産等形成分</b>	<b>70,422,461,236</b>
<b>インフラ資産</b>	<b>30,073,339,709</b>	余剰分(不足分)	<b>-36,983,375,398</b>
土地	1,558,279,318	他団体出資等分	0
建物	1,791,873,771		
建物減価償却累計額	-721,958,922		
工作物	62,045,645,542		
工作物減価償却累計額	-35,701,520,910		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,101,020,910		
物品	8,050,792,102		
物品減価償却累計額	-5,537,258,534		
<b>無形固定資産</b>	<b>221,215,920</b>		
ソフトウェア	92,896,917		
その他	128,319,003		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,106,565,514</b>		
投資及び出資金	852,025,890		
有価証券	565,810,000		
出資金	286,215,890		
その他	0		
長期延滞債権	104,922,147		
長期貸付金	231,003,050		
基金	3,703,096,659		
減債基金	0		
その他	3,703,096,659		
その他	233,133,270		
徴収不能引当金	-17,615,502		
<b>流動資産</b>	<b>6,421,080,341</b>		
現金預金	3,097,071,294		
未収金	1,107,602,765		
短期貸付金	0		
基金	2,169,799,326		
財政調整基金	2,169,799,326		
減債基金	0		
棚卸資産	54,862,843		
その他	1,231,420		
徴収不能引当金	-9,487,307		
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>73,927,813,483</b>	<b>純資産合計</b>	<b>33,439,085,837</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,927,813,483</b>

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	32,013,175,472			
業務費用	18,562,372,552			
人件費	7,212,201,308			
職員給与費	4,767,004,794			
賞与等引当金繰入額	562,811,254			
退職手当引当金繰入額	386,579,349			
その他	1,495,805,911			
物件費等	10,653,051,750			
物件費	5,294,221,442			
維持補修費	724,478,063			
減価償却費	2,828,817,780			
その他	1,805,534,465			
その他の業務費用	697,119,494			
支払利息	288,583,344			
徴収不能引当金繰入額	37,074,908			
その他	371,461,242			
移転費用	13,450,802,920			
補助金等	5,193,296,220			
社会保障給付	8,243,175,030			
その他	14,331,670			
経常収益	8,420,991,490			
使用料及び手数料	5,004,365,063			
その他	3,416,626,427			
純経常行政コスト	23,592,183,982			
臨時損失	77,637,664			
災害復旧事業費	34,195,090			
資産除売却損	29,549,038			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	13,893,536			
臨時利益	16,254,517			
資産売却益	10,070,338			
その他	6,184,179			
他団体分損益				
純行政コスト	23,653,567,129		23,653,567,129	
財源	24,455,535,608		24,455,535,608	
税金等	15,515,128,254		15,515,128,254	
国県等補助金	8,940,407,354		8,940,407,354	
本年度差額	801,968,479		801,968,479	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,483,404,725	1,483,404,725	
有形固定資産等の減少		1,405,974,686	-1,405,974,686	
貸付金・基金等の増加		-2,877,839,556	2,877,839,556	
貸付金・基金等の減少		1,216,993,362	-1,216,993,362	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	525,853,496	525,853,496		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	146,576,145	-3,971	146,580,116	
その他	219,172,623	234,894,744	-15,722,121	
本年度純資産変動額	1,693,570,744	-722,660,456	2,416,231,200	0
前年度末純資産残高	31,745,515,094	71,145,121,692	-39,399,606,598	0
本年度末純資産残高	33,439,085,837	70,422,461,236	-36,983,375,398	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,287,274,319
業務費用支出	13,837,436,978
人件費支出	7,096,419,171
物件費等支出	6,082,141,176
支払利息支出	288,583,344
その他の支出	370,293,287
移転費用支出	13,449,837,341
補助金等支出	5,192,330,628
社会保障給付支出	8,243,175,043
その他の支出	14,331,670
業務収入	30,525,974,726
税込等収入	15,183,589,220
国県等補助金収入	8,587,234,800
使用料及び手数料収入	5,089,128,053
その他の収入	1,666,022,653
臨時支出	48,088,626
災害復旧事業費支出	34,195,090
その他の支出	13,893,536
臨時収入	6,184,179
<b>業務活動収支</b>	<b>3,196,795,960</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,343,909,061
公共施設等整備費支出	1,138,698,947
基金積立金支出	396,889,834
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	758,179,110
その他の支出	141,170
投資活動収入	1,804,103,669
国県等補助金収入	248,687,550
基金取崩収入	426,061,059
貸付金元金回収収入	801,837,877
資産売却収入	14,345,625
その他の収入	313,171,558
<b>投資活動収支</b>	<b>-539,805,392</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,582,454,546
地方債等償還支出	3,467,398,266
その他の支出	115,056,280
財務活動収入	1,252,968,714
地方債等発行収入	1,252,968,714
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,329,485,832</b>
本年度資金収支額	327,504,736
前年度末資金残高	2,734,895,856
比例連結割合変更に伴う差額	-692,718
本年度末資金残高	3,061,707,874
前年度末歳計外現金残高	31,574,728
本年度歳計外現金増減額	3,788,694
本年度末歳計外現金残高	35,363,422
本年度末現金預金残高	3,097,071,294

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格によっています。

・市場価格のないものは、出資金額によっています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 5 年～10 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.1%	45.3%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,160,370 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	10,709,401 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,761,979 千円
・将来負担額	24,531,420 千円
・充当可能基金額	3,352,381 千円
・充当可能特定歳入	961,384 千円
・基準財政需要額算入見込額	16,160,370 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	927,512 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	88,192 千円
減価償却費	▲1,370,520 千円
徴収不能引当金繰入額	▲27,305 千円
退職手当引当金繰入額	▲94,780 千円
賞与引当金繰入額	▲8,547 千円
その他	264,972 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲220,476 千円

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しています。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の会計を除いて税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等と終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 純資産における固定資産等形成分・余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産形成分を控除した金額を計上しております。

（6）基礎的財政収支

業務活動収支	3,032,339千円
支払利息支出	288,369千円
投資活動収支	▲475,343千円
基礎的財政収支	2,556,996千円

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の会計を除いて税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計

大町市土地開発公社、高瀬広域水道企業団、長野県後期高齢者広域連合、長野県交通災害共済組合、長野県自治振興組合、長野県地方税滞納整理機構

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等と終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 純資産における固定資産等形成分・余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産形成分を控除した金額を計上しております。

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,196,795千円
支払利息支出	288,583千円
投資活動収支	▲539,805千円
基礎的財政収支	2,656,990千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,223,770,683	83,573,058	90,149,685	51,217,194,056	29,525,016,891	960,414,288	21,692,177,165
土地	7,756,409,613	10,263,059	7,209,685	7,759,462,987	0	0	7,759,462,987
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,249,533,246	73,309,999	82,940,000	42,239,903,245	28,619,633,337	907,803,741	13,620,269,908
工作物	1,217,827,824	0	0	1,217,827,824	905,383,554	52,610,547	312,444,270
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	32,461,713,407	372,742,815	0	32,834,456,222	26,790,882,511	285,451,486	6,043,573,711
土地	987,055,813	0	0	987,055,813	0	0	987,055,813
建物	602,532,900	0	0	602,532,900	427,903,571	15,007,648	174,629,329
工作物	30,872,124,694	372,742,815	0	31,244,867,509	26,362,978,940	270,443,838	4,881,888,569
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,085,786,707	132,809,141	93,198,304	2,125,397,544	1,737,644,892	120,227,168	387,752,652
合計	85,771,270,797	589,125,014	183,347,989	86,177,047,822	58,053,544,294	1,366,092,942	28,123,503,528

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品								
合計								

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

種類	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)鳥羽洋行	20,000	2,678	53,560,000	0	0	53,560,000	
	0	0	0	0	0	0	
計			53,560,000		0	53,560,000	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
土地開発公社出資証券	5,000,000	0	0			0.00	5,000,000	0	0	5,000,000
		0	0			0.00		0	0	
一般会計等合計	5,000,000	0	0					0	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)松本山雅出資証券	5,000,000								5,000,000	5,000,000
農業近代化資金債務保証出資証券	1,070,000								1,070,000	1,070,000
農業一般資金債務保証出資証券	4,620,000								4,620,000	4,620,000
森林組合出資証券	10,392,000								10,392,000	10,392,000
高瀬広域水道企業団出資金	17,500,000								17,500,000	17,500,000
地方公営企業等金融機構出資金	3,900,000								3,900,000	3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金出資金	223,053,000								223,053,000	223,053,000
長野県信用保証協会出損金	8,579,800								8,579,800	8,579,800
長野県緑の基金出損金	2,960,000								2,960,000	2,960,000
財団法人長野県テクノ財団基金出損金	13,940,000								13,940,000	13,940,000
財団法人長野県消防協会出損金	185,800								185,800	185,800
財団法人長野県腎バンク出損金	15,290								15,290	15,290
立山黒部観光(株)株券	7,250,000								7,250,000	7,250,000
一般会計等合計	298,465,890								298,465,890	298,465,890

## ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	1,747,027,636	0	0	0	1,747,027,636	1,747,027,636
減債基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	163,549,629	200,000,000	0	0	363,549,629	363,549,629
長寿社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
交通・災害遺児等修学援助基金	0	0	0	0	0	0
老人援助基金	0	0	0	0	0	0
心身障害児母子通園援助基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	45,986,854	0	0	0	45,986,854	45,986,854
小・中学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
退職手当基金	297,069,323	0	0	0	297,069,323	297,069,323
北アルプス山麓仁科の里整備基金	161,883,199	200,000,000	0	0	361,883,199	361,883,199
地域振興基金	869,869,654	400,000,000	0	0	1,269,869,654	1,269,869,654
ふるさと応援基金	126,974,158	0	0	0	126,974,158	126,974,158
芸術文化振興基金	2,215,097	0	0	0	2,215,097	2,215,097
森林環境譲与税基金	50,360,746	0	0	0	50,360,746	50,360,746
中小企業振興基金	35,021,854	0	0	0	35,021,854	35,021,854
一般会計等合計	3,507,420,150	800,000,000	0	0	4,307,420,150	4,307,420,150

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸付金計
制度資金貸付金	0	-	0	-	0
勤労者資金融資預託金	0	-	0	-	0
福祉医療貸付金	0	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	2,809,229	-	0	-	2,809,229
奨学金貸付金	6,140,000	-	0	-	6,140,000
市立大町総合病院貸付金	717,000,000	-	0	-	717,000,000
一般会計等合計	725,949,229	-	0	-	725,949,229

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金	住宅新築資金等貸付金		0	83,000	-5,958
			0		0
	その他	0	0	0	0
	計		0	83,000	-5,958
未収金	個人市町民税	10,087,059	-2,749,254	9,423,678	-676,486
	法人市町民税	673,322	-183,516	574,100	-41,212
	固定資産税	34,468,313	-9,394,428	16,827,211	-1,207,953
	その他	2,636,861	-718,683	50,100,535	-3,596,503
	計	47,865,555	-13,045,881	76,925,524	-5,522,154
一般会計合計		47,865,555	-13,045,881	77,008,524	-5,528,112
		0	0	0	0
		0	0	0	0
一般会計等合計		47,865,555	-13,045,881	77,008,524	-5,528,112

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	7,094,085,747	891,493,949	1,632,038,216	241,596,305	3,514,224,480	1,343,862,746	0	0	0	362,364,000
一般公共事業	85,331,045	7,927,838	85,331,045	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	157,020,149	18,719,150	101,310,599	8,809,550	21,700,000	25,200,000	0	0	0	0
災害復旧	42,058,483	11,752,077	42,058,483	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,120,372,571	142,741,039	736,260,071	0	42,612,500	341,500,000	0	0	0	0
一般単独事業	4,819,197,513	597,698,880	0	29,758,787	3,449,911,980	977,162,746	0	0	0	362,364,000
その他	870,105,986	112,654,965	667,078,018	203,027,968	0	0	0	0	0	0
【特別分】	7,020,402,461	640,356,983	6,904,405,296	108,326,878	0	7,670,287	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,869,797,682	620,256,582	6,755,204,193	106,923,202	0	7,670,287	0	0	0	0
減税補てん債	35,487,822	12,484,647	35,487,822	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	115,116,957	7,615,754	113,713,281	1,403,676	0	0	0	0	0	0
合計	14,114,488,208	1,531,850,932	8,536,443,512	349,923,183	3,514,224,480	1,351,533,033	0	0	0	362,364,000

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,114,488,208	13,447,697,177	388,549,075	237,763,024	16,156,860	14,251,064	6,608,888	3,462,120	0

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,114,488,208	0	0	0	0	113,450,114	2,667,116,412	581,436,874	10,025,382,194	727,102,614

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	17,298,237	27,305,663	26,029,906	0	18,573,994
賞与等引当金	360,769,485	369,317,325	360,769,485	0	369,317,325
退職手当引当金	2,651,603,000	199,786,000	105,006,000	0	2,746,383,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,029,670,722	596,408,987	491,805,391	0	3,134,274,318

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		0	
	単独事業費		0	
	その他			
	計		0	
その他の補助金等	工場等誘致振興助成事業		358,702,000	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業		350,000,000	
	幼稚園・認定こども園運営支援事業		315,707,000	
	工場等誘致振興助成事業		300,000,000	
	子育て世帯への臨時特別給付金事業		238,100,000	
	その他		2,449,799,285	
	計		4,012,308,285	
		一般会計合計	4,012,308,285	
		一般会計等合計	4,012,308,285	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	4,118,584,560
	地方交付税	6,492,235,000
	地方譲与税	207,707,000
	その他	1,096,993,584
	小計	11,915,520,144
国県等補助金	資本的補助金	88,192,589
	経常的補助金	3,290,457,409
	小計	3,378,649,998
	合計	15,294,170,142

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,514,646,223	3,290,457,409	740,862,001	12,072,422,732	-589,095,919
有形固定資産等の増加	0	88,192,589	68,709,999	-156,902,588	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	218,132,059				218,132,059
合計	15,732,778,282	3,378,649,998	809,572,000	11,915,520,144	-370,963,860

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	995,046,585
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	995,046,585